

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度 の取組実績	平成29年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1. 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～													

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度 の取組実績	平成29年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	①家庭・地域による子育て支援	13	国や県と連携した子育てが社会的に評価される仕組み構築	保健福祉課	実績	C	B				町だけでなく国や県の資料を活用し啓発した。	国や県の啓発資材を活用し、子育て・子育ての安全・安心な環境確保を呼びかけていく。
		②ワークライフバランスの推進	14	男女共同参画社会の推進	社会教育課	実績	B	A				28年度末の森町男女共同参画計画策定を目指し、策定委員会を年4回実施した。委員会では計画案について検討を行い、町民からの意見を聴取するため、パブリックコメントを実施した。12月 森町議会全員協議会に報告を行い、計画が決定した。ダイジェスト版を4月に全世帯配布し、冊子は町内事業所に5月末に送付した。	森町男女共同参画計画推進委員会を発足し、推進体制を整える。民間の委員を増員し、協力体制を構築していきたい。委員会は年2回程度開催し、1回を講演会形式で行うことを予定している。
			15	企業への子育て支援への働きかけ・協働	企画財政課 保健福祉課	実績	C	B				産業課を通じ商工会へ資料・チラシの配布依頼をした。	企業主導型保育事業実について、企画財政課のサポートを得ながら町内企業(町民雇用が多い等)へのアンケートを実施するなどし、事業に関心を寄せる企業へ説明の場を設ける等保育の受け皿確保へ繋げる。また、この活動を通し、従業員の子育て世帯への理解・協力を求めていく。
	KPI	ファミリーサポートセンター登録会員数			保健福祉課	基準値 147人 目標値 180人	104人	109人					
	(4)教育力の強化・教育レベルの向上	①教育力の強化	16	幼小中一貫教育推進事業	学校教育課	実績	A	A				各中学校区、研究テーマに基づいて、3年計画で研究と実践を積み重ねている。平成28年度は、3年計画の3年目で、どの中学校区も3年間の積み上げの成果と課題を検証し、次の3年間に向けての研究テーマを決定した。子供の姿で検証することで、実のある研究となっている。また、次の3年間に向けて、子供を中心に据えた研究テーマを決定することができた。	新しい研究テーマによる3年間がスタートしている。29年度がこれまでと異なる点は、5月の一貫研のスタートとなる時期に、森町全体として、「森町幼小中一貫教育の日」を位置付けたことである。各中学校区の研究内容について共有する場、3中学校区の共通課題である「自己肯定感、自己有用感を育むこと」について講演を聴く機会を設けたことにより、町内の全職員が各中学校区のテーマと実践、共通課題とその対応策を理解してスタートすることができた。
			17	英語教育支援事業	学校教育課	実績	A	A				幼稚園においては、英語を使って歌を歌ったり、ゲームをしたりして、楽しく英語に触れる機会としている。小学校においては、学級担任が進める外国語活動の助手として、英語を使っての会話や表現の機会を増やし、意欲的に学んでいる。中学校においては、教科担任の助手として、ネイティブスピーカーの英語に触れることにより、より実践的な英語を学ぶ機会となっている。	町内全小学校1～4年生で短時間学習(モジュール)学習を導入した。DVD教材を活用し、映像と音声を繰り返し視聴することで、英語に触れる機会を多くした。また、DVD教材の活用について研修会を計画し、学校における効果的な指導方法について理解を深める機会としている。
			18	ICT活用推進事業	学校教育課	実績	A	A				町内小中学校の3分の2において教育用パソコンが更新できたので、それに伴って、新しい活用方法や内容についての研修会を実施した。ICT教育の充実と校務の効率化が進んでいる。	今年度8月までに、全小中学校における教育用パソコンの更新が終了する。昨年度更新校、新規更新校において、有効活用を促進するための研修会を計画している。授業におけるICTの活用が、さらに期待できる。
		②きめ細かな教育の推進	19	不登校・いじめ対策事業	学校教育課	実績	A	A				不登校対策を最重点課題として、全小中学校で取り組んだ。未然防止のための学級づくり及び分かる授業の実践、早期対応を図るための早期発見の取組等を実践することにより、前年の不登校児童生徒数半減の目標を概ね達成することができた。いじめ防止対策については、「森町いじめ防止等対策推進条例」の平成29年度4月施行に向けて準備を確実に進めることができた。	不登校の対応については、昨年度に引き続き、未然防止、早期対応に力点を置いて指導している。いじめ防止対策については、本年度4月より「森町いじめ防止等対策推進条例」が施行され、森町いじめ問題対策協議会及び森町いじめ防止推進委員会が条例に位置付けられたので、開催を予定している。また、いじめ防止対策の強化策として、「いじめ防止啓発ファイル」の配布、「いじめ撲滅サミット」の開催を計画している。
			20	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A				外部委託をしている旭が丘中学校区・泉陽中学校区各調理場とも大きなミスや問題もなく安定した給食の提供ができた。単独の森小・森中においても同様であった。	旭が丘中学校区については今年度契約更新となるので、更なる安心安全な給食提供のため業者選定に努める。また、全体としてはアレルギー対応について申請書書式に修正を加え、より情報共有しやすい形とすることで安心安全な給食提供に努める
		③特色ある教育の推進	21	魅力ある学校づくり	学校教育課	実績	A	A				魅力ある学校づくりとして、児童生徒にとって魅力ある授業づくりを推進するために、授業改善の視点、内容を全職員が共通理解し、校内研修を日頃の授業実践と結び付けている。	昨年度に引き続き、校内研修と日頃の授業実践とを結び付け、授業改善に取り組んでいる。「授業の内容が分かる」児童生徒の割合に数値目標を設定し、取り組んでいる。また、全国学力・学習状況調査の早期対応策に全小中学校で取り組み、昨年度の課題の改善状況等を検証して、PDCAサイクルによる取組を推進している。
			22	多様な学習機会の提供	学校教育課	実績	A	A				総合的な学習の時間に、小学校においては地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、身近なところから本物に触れる機会としている。中学校においては、進路指導としてゲストティーチャーを活用し、職業や生き方、生きがいについて考える機会としている。複式学級のある小学校には支援員を配置し、一人学びの質を高める支援ができている。	引き続き、外国語指導助手(ALT)を幼稚園、小中学校に派遣している。また、小中学校においては、学校・学年行事などで地域の豊富な経験や知識を持った方をゲストティーチャーとして迎え、活用する。複式学級のある2小学校については、支援員を1名ずつ継続配置し、学級担任のもと、効果的な一人学びの推進を支える。
			23	家庭・地域との連携	学校教育課	実績	A	A				学校の経営方針等を家庭や地域に広め、理解を深める方法として、学校だよりや学年・学級だよりによる広報に尽力するとともに、学校ごとにホームページの更新に努め、児童生徒の表れや活躍を広報できた。また、長期休業中の家庭教育の重要性や地域の見守りについて、学級懇談会や通知等で伝えることができている。	本年度も引き続き、学校の経営方針等を保護者や地域に理解を深めてもらえうように発信方法等の工夫に取り組んでいく。また、幼稚園を含めて、森町の全小中学校を対象とした「森町学校のあり方検討会」がスタートし、保護者・地域と連携して協議していく場を設定していく。
		④地域の教育環境の充実	24	ふるさと教育の充実	社会教育課	実績	A	A				・飯田城跡・天方城跡の再調査を実施し、遺跡としての学術的価値をより明確にした。また、遺構復元や伐採および清掃により、保存および公開の環境を整えた。調査と同時に近隣の城跡の再調査を進め、歴史上の位置づけをより明らかにし、飯田地区三世代交流ウォーク・町内外からの見学者対応・児童の見学等における公開活用に資することができた。 ・山名神社天王祭舞楽についての文化講演会および文化財展を開催し、さらに小田原城における公演を支援して、森町特有の地域文化を子ども達に伝え、伝承活動の重要性を周知した。 ・遠州の小京都たる地域の歴史を、講座を通して周知するための文化財めぐりや文化財研修会を開催した。 ・赤根秋葉山常夜灯の修復を補助し、これに関する歴史講座により、地域の歴史に対する理解と文化財保護の意識を高めることができた。新たな町指定文化財を3件指定した。	・「森町の民俗年中行事」再版事業を実施し、地域の歴史に対する理解と文化財保護の意識を高める。再版した本を関係機関および学校等に配布し、郷土教育への活用を促す。 ・史跡の遺構復元および看板整備等を継続して行い、文化財の保護・活用を推進する。 ・舞楽をはじめとする民俗芸能の伝承を支援し、子ども達の郷土を愛する心を育てる。 ・文化財研修会や文化財めぐりを実施し、町民の地域の歴史に対する理解と文化財保護の意識を高める。
	KPI	授業の内容がわかると思う小学生の割合			学校教育課	基準値 90% 目標値 95%	86%	89%					
	KPI	授業の内容がわかると思う中学生の割合			学校教育課	基準値 80% 目標値 90%	82%	72%					

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度 の取組実績	平成29年度 の取組方針					
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度							
2.「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～																		
							基本指標	年間観光入込客数		産業課	基準値 1,109,702人 目標値 120万人	1,123,281	1,109,266					
(1)定住環境としての魅力向上(住みたいと思えるまちづくり)	①道路交通環境の改善	25	公共交通政策のあり方研究	企画財政課	実績	C	A							公共交通の見直しにあたり、現状・課題等を把握するため、地域公共交通検討調査(現況調査、利用実態調査、町民意向調査等)を実施。調査結果の概要について地域公共交通会議にて委員へ報告。	H28年度に実施した地域公共交通検討調査等を参考に、見直し案を盛り込んだ地域公共交通計画を策定予定。庁内検討会6回程度、地域公共交通会議4程度、開催予定。			
			②居住地選択等の支援	26	空き家の利活用方策の検討	企画財政課	実績	C	B					建設課で実施した空き家実態調査の結果等を参考に、空き家利活用方策を検討。	H28年度に建設課で実施した空き家実態調査の結果等を活用し、空き家バンク(空き家所有者と利用希望者のマッチングをする仕組み)を開設予定。			
				27	土地区画整理地内の保留地販売促進	建設課	実績	A	S					森町天宮土地区画整理組合の保留地販売に対し、技術的支援を行った。組合作成広告チラシを役場の世帯配布回覧に含めて配布した。平成29年2月に、最後の保留地を売却でき、保留地すべてが完売となった。	平成28年度に保留地が完売したため、取組みは完了した。			
							KPI	公共交通利用者数		企画財政課	基準値 280,993人 目標値 29万人	300,450人	291,043人					
(2)地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	①イベント・交流機会の充実	28	遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進	産業課	実績	A	A						小京都の先進地(広島県尾道市・神奈川県湯河原町)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。 森町観光協会のホームページを立ち上げ、遠州の小京都・森町PRを強化する。				
			29	特産品のブランドをいかした販売促進	産業課	実績	B	B					産業祭や森の石松まつり等各種イベントで商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行った。 森町とうもろこしマップを作成し、ホームページに掲載する等とうもろこしの販売促進を行った。	商工会や農業協同組合等各種団体と連携して特産品のPRを行う。				
		②観光資源(自然環境、歴史的文化資産、特産物、森山焼等)の発掘・魅力向上	30	観光情報の発信機能の充実	産業課	実績	A	A					森町観光協会のフェイスブックページで観光PRを行った。 森町商工会が運営する森町ポータルサイト「ええら森町」の運営に関して120千円の補助を行った。	森町観光協会のホームページを立ち上げ、森町の観光情報と遠州の小京都・森町の情報発信を充実させる。 森町ホームページでの観光情報発信や各種SNSを利用した観光PRを充実させる。				
	31		町並み整備の推進	産業課	実績	B	B					小京都の先進地(広島県尾道市・神奈川県湯河原町)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	小京都と呼ばれる先進地を視察し、観光地づくりを研修する。					
			32	歴史的文化資産(神社仏閣)をいかした観光振興	産業課	実績	A	A					森町観光協会主催による観光ウォークや森町観光パンフレット、ポスターの作成等を実施した。 極楽寺のあじさい、小國神社の花しょうぶ、香勝寺のききょうをあわせた花めぐりの周遊ルートをPRした。	森町観光協会と連携して神社仏閣の観光PRや遠州の小京都まちづくり推進会議において歴史的文化遺産の観光利用について検討する。				
	③新東名高速道路・富士山静岡空港をいかした国内外からの誘客とおもてなし体制の充実	33	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	A	A					5市1町の観光協会で組織される静岡遠州観光ネットワークによる海外セールス事業として台湾、シンガポールへ観光PRを行った。	県や西部地区観光協議会、静岡遠州観光ネットワーク等の広域観光推進会議や観光DMO等により外国人観光交流について検討していく。					
			34	民間の力をいかした宿泊及び商業施設整備の促進	産業課	実績	B	B					小京都の先進地(広島県尾道市・神奈川県湯河原町)を視察し、他地域の民間の力の利用方法について検討した。	都市計画と合わせて民間の宿泊施設や商業施設の整備を促進していく				
								KPI	新東名IC(遠州森町SIC及び森掛川IC)通行量		建設課	基準値 1日3,649台 目標値 1日5,000台	3,845台	4,325台				
(3)交流広域圏の形成	①周辺市町と連携した産業振興	35	周辺市町との連携充実	企画財政課 産業課	実績	B	B					県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議をしている。 28年度・・・地域資源を活かした広域観光の推進	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、引き続き連携可能な事業について取り組む。平成29年度の議題は以下の2つ。 (1)日本遺産認定に向けた取り組みについて (2)広域連携によるインバウンドの推進について					
			36	広域的ネットワークの形成・推進	企画財政課 産業課	実績	B	B					県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、連携可能な事業について協議をしている。 28年度・・・地域資源を活かした広域観光の推進	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、引き続き連携可能な事業について取り組む。平成29年度の議題は以下の2つ。 (1)日本遺産認定に向けた取り組みについて (2)広域連携によるインバウンドの推進について				
	②友好都市等との連携	37	北海道森町児童生徒友好親善事業	学校教育課	実績	A	A					平成28年度は、第15回目の派遣の年であった。7月29日から8月2日までの日程で小学生10名・中学生6名・引率者5名で訪問しスポーツ交流・ホームステイ等を通じ交流を深めることが出来た。	平成29年度は第16回目の受け入れの年となる。7月28日から7月31日までの日程で親善交流を実施する。例年受け入れの年については、茶ビアなど町外の施設を見学に行っていたが、今年度は児童の交流については全て町内施設での見学・交流とし森町をより知ってもらい、両町の親善を深める。					

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度 の取組実績	平成29年度 の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			38	北海道森町児童生徒友好親善事業	社会教育課	実績	B	C				北海道森町より女性研修生を迎える年であったが、北海道森町での台風10号の被害、研修生が集まらないということもあり、来町することはなかった。(事業実績額:0円)	今年度は、北海道森町に研修生を派遣する年である。時期や人数については、学習会の中で決めていく考えている。(事業予算額:338,000円)
			39	国際交流活動の活発化	総務課	実績	B	B				外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業50,000円	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図る。 社会教育関係団体補助事業50,000円
			40	国際性豊かな人材育成	総務課	実績	B	B				同上	同上
	KPI	友好都市年間交流者数			社会教育課	基準値 25人 目標値 30人	25人	21人					
	(4)地域ブランドの創造・魅力向上	①地域資源の活用・魅力化	41	産学連携による新商品開発に向けた取組(学校と連携し特産品を活用した新商品の研究・開発)	産業課	実績	B	B				先進地視察等により他地域の産学連携について検討した。	遠州の小京都まちづくり推進会議のメンバーである静岡産業大学准教授とともに産学連携による商品開発について検討していく。
		②特産品のブランド化・観光交流促進	42	田舎の良さのPR、食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	A				森町ツーリズム研究会によるイベント「ぶぶふの日」等を実施し、田舎の良さのPRや観光交流の促進を行った。	森町ツーリズム研究会の「ぶぶふの日」や商工会の軽トラ市などと連携してアクティ森を中心に田舎の良さや食・農・健康を意識した観光交流を推進する。
	KPI	ブランド化に関する技術提携			産業課	基準値 0件 目標値 1件	0件	0件					
	(5)タウンプロモーションの展開	①地域イメージの向上、魅力化	43	町のプロモーションビデオによる情報発信	産業課	実績	A	B				平成25年度に森町のプロモーション映像を作成し、森町ホームページにおいて配信している。	継続して森町ホームページにおいてプロモーション映像を配信する。
			44	IT環境整備	産業課	実績	B	B				先進地視察等により観光地のIT環境について検討した。	観光地のWi-Fi環境の整備等IT環境の整備を検討する。
			45	遠州の小京都推進事業	産業課	実績	A	A				平成26年度に遠州の小京都まちづくり推進会議において「遠州の小京都まちづくり基本構想」を策定し、平成28年度には「遠州の小京都まちづくり基本計画」を策定し、遠州の小京都まちづくりについての検討を行った。また、小京都の先進地(広島県尾道市、神奈川県湯河原町)を視察し、他地域の観光地づくりについて研修した。	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、遠州の小京都まちづくりを推進する。
			46	「よんない森町、ええら森町!プロジェクト」	建設課	実績	S	B				静岡・愛知両県のSAPAで森町観光パンフレットのリーフレットスタンド配布を年間とおし実施 新東名高速道路の遠州森町PA上り線・下り線、駿河湾沼津SA下り線、清水PA集約、静岡SA下り線、浜松SA上り線、岡崎SA集約 東名高速道路の上郷SA上り線 伊勢湾岸道の刈谷PAハイウェイオアシス 合計9エリアで展開	静岡・神奈川・愛知・岐阜・三重各県のSAPAで森町観光パンフレットのリーフレットスタンド配布を年間とおし実施 H28に反応の少なかったSAPAを取りやめてより広範囲での実施に取り組む
	KPI	観光協会Facebookアクセス件数			産業課	基準値 75,000件 目標値 10万件	104,186件	35,790件					
3. 「しごと」をつくる ～人を活かす～													
	基本指標	町内事業所従業員数			税務課	基準値 7,000人 目標値 8,000人	7,694人	7,923人					
	(1)若者・女性・高齢者などが活躍できる環境づくり	①若者・女性の活躍促進	47	地域おこし協力隊の受け入れ	企画財政課	実績	C	A				H28.9より地域おこし協力隊員を1名委嘱。SNS等を通じた情報発信及びグリーンツーリズムの推進に取り組んでいた。また、	定期的な打合せ実施や活動費補助金の交付等を通じて、引き続き隊員の活動支援を続けるとともに、隊員の増員を検討。
			48	女性の就業支援	産業課	実績	B	B				厚生労働省が行う「女性就業支援全国展開事業」での電話・メール等での相談対応や遠州広域行政推進会議、磐田ハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整えた。	継続して女性就業支援全国展開事業や遠州広域行政推進会議、ハローワーク等と連携して女性の就業支援体制を整える。

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度の取組実績	平成29年度の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		②高齢者の活躍の場づくり	49	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター地域活動)	保健福祉課	実績	A	A				60歳以上の健康で働く意欲がある会員の相互協力を基本に働く場の拡大に取り組む「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助(2, 853, 611円)している。	平成28年度に引き続き「袋井・森地域シルバー人材センター」の運営費の一部を補助する。
	KPI	地域おこし協力隊受入数			企画財政課	基準値 0件 目標値 2件	0件	1件					
	(2)働きやすさの向上	①子育て世代への就労支援	50	男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの推進	保健福祉課	実績	A	A				入所希望調査からは、施設整備に限っては現況で受け入れ可能と判断した。	保育需要を把握し、多様な保育等体制として必要な受け皿確保を推進する。
		②就労環境の向上	51	就労支援の充実	保健福祉課	実績	A	A				入所希望調査からは、施設整備に限っては現況で受け入れ可能と判断した。	保育需要を把握し、多様な保育等体制として必要な受け皿確保を推進する。
			52	共稼ぎができる環境づくり	保健福祉課	実績	A	A				入所希望調査からは、施設整備に限っては現況で受け入れ可能と判断した。	保育需要を把握し、多様な保育等体制として必要な受け皿確保を推進する。
	KPI	事業所内保育所数			保健福祉課	基準値 2施設 目標値 3施設	2施設	2施設					
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	①農林業の活性化	53	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A				国の青年就農給付金事業に基づき、管内では4名の新規就農者が交付の対象者となっており、それぞれ前期・後期に分け、半期75万円の給付を行った。4名の対象者からは年2回の状況報告を受けているほか、県・町・JAの関係機関によるフォローアップ巡回を行った。	新規就農者のうち1名が9月27日に給付期間5年の満期を迎えるが、それまでの給付は既に前年度の3月に給付されているため、平成29年度の給付対象者は3名となり、前・後期各75万円、満額で計450万円の給付を行う予定。状況報告やフォローアップ巡回等は継続して行う。 平成29年度から農業次世代人材投資事業とされた名称変更にあわせ制度も若干変更され、町の交付要綱もこれに対応するため改正する予定。
			54	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	S				町の平成27年度末における認定農業者は6法人と61人の個人で計67経営体。年度中に前回の認定から5年を向かえた8名に再認定計画の策定支援を行った。認定農業者が施設整備を行う場合には有利な農業制度資金や補助事業など利用できる場合がある。 認定農業者の茶園管理機の導入については経営体育成支援事業(3/10補助)や近代化資金の活用支援を行ったほか、国のTPP対策関連補正事業である担い手確保・経営強化支援事業(1/2補助)を活用し認定法人の中間拠点施設整備・機械導入と認定農業者の乗用型茶防除機導入の支援を行った。さらに、中山間地域の認定法人の茶乗用型防除機や色彩選別機導入にあたっては山村振興地域茶業振興整備事業や近代化資金の活用を支援した。 また、認定農業者を主として自立経営を目指す農家で組織される森町農林業経営者会の事務局として年間を通し、先進地視察研修・町産業祭において農産物のPR活動など行った。	平成29年度当初の認定農業者67経営体のうち、33名が前回の認定より5年を経過するため、県農林事務所とも協力し再認定計画の作成支援を行う。さらに提出された計画については、森町農業技術指導連絡協議会と町農業委員会の審査を経て町長による認定の事務手続きを行う。新規の認定についてもおなじく支援を行う。 補助事業等の利用に関しては、平成28年度から繰越された産地パワーアップ事業について中遠農林事務所と共に取組主体である認定法人の支援を行うほか、新規案件については個々の案件毎に利用できる補助事業や農業制度資金を案内する。 また、年間を通し農林業経営者会の活動を通して情報提供など行う。
			55	6次産業化推進事業	産業課	実績	B	A				森町中山間地域農業振興協議会では中間地域における今後の農業振興の方向性を検討しており、茶価の低迷もあり転換作物の検討も行っている。平成23・24年度には栗の実証園場を設置し、以来園場巡回指導や、加工・試作会等毎年行っている。平成26年度以降は蒟蒻(在来種)普及のための種芋購入補助を行っている。また、先進地視察研修も毎年行っており、昨年は長野県下伊那郡泰阜村や上伊那郡飯島町等を訪問した。 新たな取り組みとしては町の産業祭へ、栗・蒟蒻の試食や販売ブースを出展し、PRやアンケートを行った。また、農林事務所の主催する6次産業化試作品相談会へ熟成焼き栗を持ち込み専門家からのアドバイスを受けた。	平成29年度も森町中山間地域農業振興協議会では先進地視察研修や実証園場の巡回指導、栗の販売方法を検討するための加工試作会、産業祭でのPRなど行う予定。 本年度からある程度の栗の収穫が見込まれるため、ロスを減らし冷蔵熟成に適した保管場所の確保が急務となっている。補助事業の活用による専用冷蔵庫の導入や町内の民間施設の借用等を検討する予定。 また、菓子等の加工原料としての価値について和菓子事業主を招いての意見交換の実施等も検討する。
			56	森林資源活用産業創出	産業課	実績	B	A				H28は、県、町、森町森林組合及び掛川市、掛川市森林組合の5団体が一体となった認証グループである「遠州森林認証グループ」を組織し、H29. 3. 22に森林認証を取得することができた。	平成29年度は、平成32年に開催される東京オリンピックにおいてグループ地域から搬出される間伐材等が利活用できる具体のルート検討と、建築材以外の製品に対する普及・販売方法をグループ加入団体とともに検討し、その方向性を確立する。
			57	地域ブランドの確立	産業課	実績	A	B				町内には「遠州森の茶」や原産地とされている「治郎柿」、静岡県知事より野菜指定産地とされている冬レタス、県のブランド米に認証されている「遠州森町産究極のこしひかり(特別栽培農産物)」など多くの地域ブランドとして確立している農産物がある。 平成28年度には例年発行している「遠州森町とうもろこしMAP」の更新、スマホ向アプリを活用した地図情報の提供やラジオ出演など、初夏の名産となっているトウモロコシをはじめ産地PRを行った。また、茶業振興協議会では例年行っている東京での「森の茶」販売求評会に加え、新たな消費地開拓のため国の地方創生加速化交付金や富士山静岡空港利活用促進地域連携事業を活用し北海道札幌にて宣伝販売会を行った。	平成29年度には、初回作成以降約10年間毎年更新してきた「遠州森町とうもろこしMAP」について、ドライマップとしての機能性を向上させるためイラストレーターソフトを活用しリニューアルするほか、地図情報アプリを活用したスマホ等での直売所情報提供も継続して実施する。 また、町産業祭へ茶業振興協議会、農林業経営者会、JA等関係各団体の出店によりそれぞれの特産品のPRを行う予定。
			58	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	A	A				森町茶業振興協議会では、平成26年度より町が県内一お茶者度の高い町であることに着目し、町民の健康増進と茶葉の消費拡大を目指し「急須でお茶を飲むまちづくり」を推進してきた。平成28年度には、パンフレットやポスターのデザインを刷新し作成したほか、継続事業として新成人への記念品としての森の茶と急須セットの支給や新婚家庭への森の茶の支給、茶業青年団が主催する小学生対象の美味しいお茶の淹れ方教室への急須の支給など若年世代から急須でリーフ茶を飲む習慣づけにつながる取り組みを行った。	前年度より継続して役場本庁舎への懸垂幕の設置やパンフレットの作成、新成人への記念品として急須と森の茶セットの支給、新婚家庭への急須のプレゼントにあわせ森の茶の支給など行い「急須でお茶を飲む町づくり」を推進する予定。 また、町並みと蔵展や産業祭等の場で「森の茶フェ」スタイルで出店し、町内外へリーフ茶の再認識を啓発するとともに、緑茶由来の健康長寿をPRする予定。

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度の取組実績	平成29年度の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			59	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	A	A				中山間地域農業振興協議会では、耕作条件の不利な中山間地域でも持続性の高い転換作物として栗・蒟蒻の実証的な栽培に対し苗木や種芋の支給等といった形で支援を行ってきた。平成28年度には新規の取り組みとして、茶園転換の薬草栽培の可能性を検証をするため、中遠地域農業振興協議会の補助制度を活用し森町農業技術指導連絡協議会事業として薬草(ミシマサイコ)圃場で発芽率の向上に効果があるとされている被覆資材の現物支給や専用機による高畝づくりの作業委託への補助金交付を内容とする実証支援事業を行った。	森町中山間地域農業振興協議会の年間活動とおし栗(ぼろたん品種)や在来(和玉)蒟蒻の普及や販売について研究を行い、魅力ある転換作物としての可能性を継続して検証する。さらに、前年農技連で薬草栽培圃場実証支援事業で資材支給や作業委託の補助を行った圃場について資材や高畝による効果等情報を収集する。その他新規作物の可能性について随時検討する。
		②商工業の振興	60	創業者支援事業	産業課	実績	B	B				森町商工会が実施する創業個別相談会など商工会と連携して創業者の支援を行った。(年4回実施)	商工会や金融機関と連携して創業支援計画の策定や創業者の相談窓口の一本化を検討する。
			61	商工会等への支援	産業課	実績	A	A				商工会の運営費補助金として4,900千円の補助と軽トラ市や婚活事業など商工会が主体となって行っている商工業振興事業に「もりまちの商工業を元気にする事業」として1,300千円の補助を行った。	商工会への支援については、運営費補助金と「もりまちの商工業を元気にする事業」を中心に支援を行う。また毎月実施している商工業事務連絡協議会(産業課と商工会)を通じて、情報交換等連携を取っていく。
			62	遊休農地の有効利用促進	産業課	実績	C	B				耕作放棄地再生利用緊急対策事業を利用し遊休農地を一部解消し農地として利用出来た。	農地中間管理機構などを利用し、農地の有効利用を促進していく。
	KPI	農業生産法人化数			産業課	基準値 5社 目標値 10社	6社	6社					
	(4)起業創業、新産業の進出等の支援	①起業・創業の支援	63	若者の就業支援	企画財政課 産業課	実績	A	A				厚生労働省の委託事業として地域若者サポートステーション(通称:サボステ)が浜松市に設置されており、個別相談の斡旋を行った。また、森町において相談会を1回開催した。	今後も若者の就労支援についてはサボステはままつと連携を取りながら行っていく。
			64	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	企画財政課 産業課	実績	A	A				町内の中小企業者等に小口資金や短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して予算の範囲内において利子補給金を交付する体制を整えていたが利用実績はなし。	静岡銀行地方創生部主催「まち・ひと・しごと創生基本方針2017 説明会」に参加し、今後の事業について検討予定。 磐田信用金庫森町支店と地方創生関連事業(空き家バンク等)について協力してできることを検討。 日本政策金融公庫が実施する「まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度」の申込にあたり、総合戦略に合致している事業に対して町が認定証明書を発行する。実施要領を定め、8月1日より実施予定。 また金融機関が実施する地方創生研修会や研究会等に出席し、融資などの施策を研究する。 町内の中小企業者等に小口資金や短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対して予算の範囲内において利子補給金を交付する。
			65	広域周辺市町及び地域産学官金との連携	企画財政課 産業課	実績	B	B				遠州広域行政推進会議での議案に関する勉強会に出席し、広域連携の推進に努めた。 (報告:広域連携による文化財の保護と活用について、健康寿命の延伸に向けた連携について 議題:地域資源を活かした広域観光の推進について)	県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、引き続き連携可能な事業について取り組む。平成29年度の議題は以下の2つ。 (1)日本遺産認定に向けた取り組みについて (2)広域連携によるインバウンドの推進について
		②企業誘致・新産業の創出	66	内陸のフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課	実績	C	B				1、中川下区域においては平成28年9月に企業局と進出企業、町の3者で協定を締結し、用地買収、実施設計等順調に進行した。 2、PA周辺地域においては、周辺の課題解決に向けた会議を実施し、周遊マップの作成について合意した。 3、IC周辺地域においては、法規制により事業の進捗が思うように進まなかったが、区域内既存企業の工場内の開発により、既存企業の充実が見込まれている。	1、中川下区域においては、県企業局と協力しながら、開発協議の完了、工事着手に向けて取り組む。 2、PA周辺区域においては、周辺マップの作成を進めながら、区域への商業誘致を図る。 3、IC周辺については、遊休地への企業誘致を進める。
			67	HPへの企業誘致特別ページの新設	企画財政課	実績	B	A				平成28年12月に企業誘致特設HPの公開を行い、町内企業情報、企業への支援策、遊休地情報などを取りまとめ、企業誘致関連情報を一元化した。	昨年完成した企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組をすすめ、町内企業間の連携効果を高める。
			68	産業用地の確保	企画財政課	実績	C	B				中川下区域において道路整備に着手し、工専区域内の基盤整備を実施。また、企業局との協定による事業により、工専地域隣地農地(約1ha)を産業用地として使用するため、実施設計に着手した。	引き続き中川下工専区域の基盤整備に取り組むとともに、29年度に実施する適地調査で町内の工業用地等適地を検討し、所有者への意向調査を行うことで、新規産業用地の確保に取り組む。
			69	町有地・民間遊休地などの利活用	企画財政課	実績	A	A				遊休工場調査を行い、新たな遊休工場を発見した。	昨年行った遊休地調査の結果新たに見つかった遊休地を町・県HPにて公開し、誘致を進める。町有地についても、売却意向のある土地については順次公表を行っていく。
			70	雇用・設備投資などの支援体制の充実	企画財政課	実績	B	A				補助金の対象地域を町内全域に拡大し、工場を新設した宮下製作所、工場を増築・集約したヤマハモーターエレクトロニクスの計2社に対して総額65,022千円の補助金交付を行った。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。
	KPI	新規企業立地件数			企画財政課	基準値 0件 目標値 3件	1件	2件					

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度 の取組実績	平成29年度 の取組方針		
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
4.「安心」をつくる ～“森”との共生～															
	基本指標	健康高齢者数(要支援・要介護認定を受けていない高齢者数)			保健福祉課	基準値 4,732人 目標値 5,000人	4,829人	4,901人							
(1)健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	①健康長寿の延伸	71	がん検診事業	保健福祉課		実績	B	B				胃がん検診、乳がん検診の自己負担額を引き下げ。 従来追加検診を10月に1回のみ実施していたが、11月にも実施し受けそびれた方への対策を図った。 ・胃がん検診 549人(7.2%)・大腸がん検診 1,462人(19.2%)・胸部検診 1,944人(25.5%)・子宮がん検診 843人(15.2%)・乳がん検診 607人(16.3%) ※()内は69歳までの受診率 ※H28より検診対象者(分母)が変更となった。 実績額:委託料6,311千円 負担金5,679千円	新たなステージの入ったがん検診の総合支援事業に沿い、個別の受診勧奨・再勧奨を以下のように実施し受診率の向上を図る。 ・子宮頸がん検診…20～69歳の女性 ・乳がん検診…40～69歳の女性 ・胃がん・肺がん・大腸がん検診…40～69歳男女 受診しやすい検診とするため、聖隷ドック内胃内視鏡検査の自己負担金の引き下げと、その他検診自己負担金の見直しを実施する。 予算:委託料7,831千円 負担金6,481千円		
			地域包括ケアの総合的な推進	保健福祉課		実績	B	A				高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を進めた。 ・在宅医療介護連携(多職種合同カンファレンス3回開催、講演会2回開催、医療包括連絡会開催) ・生活支援コーディネーター配置、地域資源ニーズの把握、課題の ・認知症対策検討委員会設置、会議2回開催、ケアパス初期支援チーム計画作成 ・個別地域ケア会議4回開催	高齢者が住み慣れた森町で尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう地域包括支援センターの充実、地域で支え合う体制の充実を推進する。 引き続き、在宅医療介護連携推進、生活支援体制整備体制整備、認知症総合支援事業推進、地域ケア会議推を進めていく。		
			介護予防の推進	保健福祉課		実績	B	B				介護予防・日常生活総合支援事業の実施 ・通所型サービス事業の整備…さわふれクラブを一般介護予防事業から通所型サービスAに移行、みやまなっかクラブ(通所型サービスA)開所準備 ・一般介護予防事業では、運動教室を歩いて通える町内会公民館で開催。運動ボランティア(健康づくりトレーナー)を養成し、継続的に実施できる体制の基盤をつくった。	引き続き、介護予防・日常生活総合支援事業を推進する。 ・通所型サービスの整備・拡充、生活支援サービスのニーズ把握とサービス内容検討。 ・通所型サービス利用者の評価の仕組みや、状態改善後の通いの場をつくり、適正なサービス利用をはかる。 ・一般介護予防として運動教室を町内会で実施。同時に運動ボランティアの育成を進め、継続的に地域で運動づくりに取り組める体制を整備。		
			地域医療及び家庭医療体制の充実	保健福祉課 公立森町病院		実績	B	A				医療・包括連絡会議を月1回開催し、森町病院と地域包括支援センターが情報共有など連携を推進した。 保健福祉課と森町病院が協働で、地域医療・介護に取り組む組織、団体のスタッフを集めて多職種合同カンファレンス3回や講演会2回を開催した。 三倉地区(三丸会館)で月1回(第4週金曜日午後)、巡回型健診サービスと併せて巡回診療を開始した。 平成28年9月から家庭医療クリニックにおいて、妊婦検診を開始した。	医療・包括連絡会議を月1回開催し、森町病院と地域包括支援センターが情報共有など連携を強化する。 人々の生活を支える専門職種の役割をテーマとして、多職種合同カンファレンス、講演会を開催する。 三倉地区(三丸会館)の巡回診療を継続して実施するとともに、三倉地区の他地区での実施も検討する。		
		75	遠州森の茶を飲むまちづくり・健康長寿の里づくりの推進	産業課		実績	A	B				茶業振興協議会では前年に引き続き、新婚家庭や新成人、小学生など各世代への急須や茶葉を支給したほか、「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」のパンフレットを8,000部印刷し、東京や北海道での販売求評会やイベント等でPRIに利用した。また、新規の刊行物としては地方創生加速化交付金を活用し緑茶由来の健康長寿やお達者度をPRするパンフレットを4,000部作成した。	平成29年度も「健康長寿の里 急須でお茶を飲む町 遠州森町」のパンフレットの増刷を予定している。また、新成人や結婚祝、小学生を対象としたお茶の淹れ方教室などで急須や茶葉の支給を行い、若年世代から緑茶に慣れ親しむ健康長寿のまちづくりを支援する。		
	②元気な高齢者の活躍促進	76	ワンコイン生活支援サービス事業	保健福祉課		実績	C	B				①地域資源の把握および各地区毎の課題抽出 ②地域毎の課題の可視化 ③効果的な介護予防推進のための地域資源の開発に向けた検討	具体的なサービス創設に向けての勉強会や住民参加型ワークショップ等の開催		
KPI	お達者度 県下1位の継続				保健福祉課	基準値 県内1位 目標値 県内1位	1位	男性2位 女性2位							
(2)移住促進 (町外転出者のUターン促進、転入者の受入環境の充実)	①移住・定住促進	77	情報発信の強化	企画財政課		実績	B	A				・若手女性職員部会(森女HAPPYプロジェクト)にて移住促進パンフレットの作成 ・首都圏、中京圏の移住相談イベントに出展(H29.1.29東京、H29.3.12名古屋) ・県、浜松市、磐田市との共同で移住体験ツアーを実施(H29.3.4)	・移住促進パンフレットの内容更新を検討 ・空き家バンク(空き家所有者と利用希望者をマッチングする仕組み)を開設予定 ・H30.1にJOINの移住定住フェア(東京ビッグサイト)に出展予定。		
			相談・受入態勢の整備	企画財政課		実績	B	B				・町内不動産業者や地域おこし協力隊員の紹介等を通じ、移住希望者の相談に応じた。	・町内不動産業者や地域おこし協力隊員の紹介等を通じ、引き続き移住希望者の相談に応じるとともに、空き家バンク(空き家所有者と利用希望者をマッチングする仕組み)の開設を検討することで、受入体制の強化を図る。		
		79	民間企業と連携した定住環境の整備	企画財政課		実績	B	B				・ヤマハモーターエレクトロニクス森町新工場に勤務する従業員に対して、子育て、移住・定住に関するアンケートを実施した。(2月)	・平成28年度のアンケート結果を踏まえて、効果的な施策について検討する。		
	②町外就学者等のU・I・Jターン促進	80	大学との連携強化による若者の地元定着の促進	企画財政課		実績	B	B				「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、地方創生の推進に努めた。大学の調査により進捗状況を報告した。	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に関する連携協定に基づき、地方創生の推進に努める。県内への若年層人口の定着の促進を目的とした事業及び情報提供、雇用創出を目的とした産業振興を相互に連携実施し、大学での報告会に参加する。		
KPI	新規住宅着工件数				建設課	基準値 96件 目標値 120件	66件	71件							

平成28年度 森町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった					平成28年度の取組実績	平成29年度の取組方針
							27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	(3)町民活動・地域活動の活性化	①コミュニティ活動の充実	81	三世代交流の推進	社会教育課	実績	B	B				各町内会に社会教育推進員を配置し、世代間の交流をはじめとする事業(三世代交流輪投げ大会、納涼祭、ふれあいまつり等)を実施し、つながりあるコミュニティを推進してきた。特に、中川上町内会はモデル町内会として積極的に活動を行った。	これまで同様、社会教育推進員や町内会長を中心に、各町内会や地区において事業を計画、実施してもらえるよう支援する。今年度は、モデル町内会として谷中町内会が実施する予定である。
			82	自主防災組織の充実	総務課	実績	A	A				・自主防災用可搬ポンプ4台、発電機17台、防災倉庫5箇所を更新 ・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同の訓練を実施	・防災倉庫7箇所の更新 ・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施
			83	地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総務課 企画財政課	実績	A	S				①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業7,105,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業4,800,000円 ③町民の生活の足となっている天浜線の敷地等の美化活動について、引き続き、森町レールフレンドシップ事業に基づき、町内会や民間企業が主体となり、事業を実施し、コミュニティ活動の充実に努めた。(実施団体:3町内会、1民間企業)	①町民が安心安全な暮らしを実感できる地域社会を実現するため、町内会が設置する防犯灯に対し、補助を実施。 防犯灯設置費補助事業4,565,000円 ②町民が自主的に行うコミュニティ活動の促進等を図るため、コミュニティ活動に直接必要な設備等(祭典用備品等)の整備をする町内会等に対し、補助を実施。 コミュニティ助成事業2,500,000円 ③コミュニティづくりの推進並びに社会教育の充実・向上を図るため、町内会が行う公民館整備に対し、補助を実施。 町内会公民館整備補助事業8,500,000円 ④28年度に引き続き、森町レールフレンドシップ事業を実施し、実施団体に対し、事業費補助を実施する。
		②協働を基礎とした行政運営	84	協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課	実績	A	A				計11団体、13事業に対し、1,691千円の補助金を交付。広報6月号に制度紹介記事を掲載し、制度周知を図った。また、町内のまちづくり団体間の交流を深めるため、ふじのくに西部NPO活動センターとの共催で、「まちづくり団体交流会 in 森町」を開催(H29.2/22)	広報への制度周知記事の掲載回数を増やすことで、制度周知の強化を図る。また、まちづくり団体の交流強化あるいは活動相談を検討。
			85	公共施設マネジメントの推進	企画財政課	実績	B	B				当町における公共施設等の管理の実情を職員に把握してもらい、所管課による今後の施設管理の方針や個別計画策定等の基礎となるように、説明会を開催し、周知を図った。	公共施設マネージメント委員会において、公共施設等総合管理計画の進捗状況を把握するとともに、施設管理の方針や個別計画策定等の、今後の方向づけを確定させる。
		③ICT利活用推進事業	86	インターネット先進地(視察)	総務課	実績	C	A				ICT活用検討会でJ-LIS主催のセミナーに参加。	J-LISセミナー展示会への参加。
			87	スマートタウンづくり	総務課	実績	A	B				施設管理システムの導入準備、企業誘致HP作成を実施	メール配信システム導入。 統合型GIS導入。
	KPI	ホームページのアクセス件数			総務課	基準値 177,626件 目標値 250,000件	161,815件	167,494件					
	(4)災害対策の推進	①防災資機材の充実	88	備蓄食料の計画的な購入・更新、可搬ポンプなどの更新	総務課	実績	A	A				・備蓄食料9,000食購入(更新4,000食、追加5,000食)、非常用給水タンク3箇所更新、仮設トイレ41台追加、同報無線屋外子局7箇所更新 ・デジタル行政無線への更新	備蓄食料購入、非常用給水タンク更新
		②災害に対するための人材の育成・スキルアップ	89	実践的な防災訓練	総務課	実績	A	A				・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同の訓練を実施(避難所開設、救護所開設、ペット同伴訓練等) ・森中学校を会場に防災キャンプを実施	・中学校区単位での防災連絡会、総合防災訓練時に自主防災会、職員合同訓練の実施 ・災害対策本部運営訓練の実施
		③住宅の地震対策の推進	90	木造住宅の耐震化	建設課	実績	B	S				昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事等に補助金を助成している。 1.わが家の専門家診断事業 12件 2.木造住宅補強計画策定事業 12件 3.木造住宅耐震補助成事業 11件(うち繰越5件)	1.わが家の専門家診断事業 30件 2.木造住宅補強計画策定事業 8件 3.木造住宅耐震補助成事業 8件 平成29年度当初予算ベース
			91	家具の固定の推進	総務課	実績	C	C				高齢者等世帯16世帯、一般世帯10世帯、合計26世帯で実施	高齢者等世帯30世帯、一般世帯70世帯、合計100世帯での実施
	KPI	住宅の耐震化率			建設課	基準値 74.7% 目標値 90%	74.7%	74.7%					